

(様式1)

令和3年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 049	提案機関名 湘南地域県政総合センター
要望問題名 漁業で使用されているプラスチック類の実態把握調査	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 近年、マイクロプラスチックによる環境汚染が懸念されており、レジ袋の有償化が進められるなどプラスチック製品への規制が強化されつつある。漁業活動においても漁網、ロープ、浮子等に難分解性の化学製品が使用されており、それらの流失がマイクロプラスチックによる環境汚染の原因の一つなる恐れがある。今後、漁業に使用する化学製品に対する規制が強化されることが懸念される。規制強化の流れに対応するためには、まず県内の漁業者が使用している漁網、ロープ、浮子等の漁業資材の使用量やこれらの漁業資材がどの程度海への流失している実態を把握することが必要である。さらに調査結果をもとに今後の対策（生分解性の製品の普及等）について検討する必要がある。	
解決希望年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター ②畜産技術センター <input checked="" type="checkbox"/> ③水産技術センター ④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	水産技術センター	担当部所	企画指導部
対応区分	①実施 ②実施中 <input checked="" type="checkbox"/> ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名	(①、②、④の場合)		
対応の内容等	<p>本県におけるマイクロプラスチック対策は、環境サイドが主導して取り組んでおり、県内の海岸に漂着したマイクロプラスチックの実態調査などを進めているところです。</p> <p>マイクロプラスチックの由来となる恐れのある化学物質を使用する産業は、漁業に止まらず多岐に渡ることから、対応にあたっては行政課題としての位置づけや、取組内容について行政担当と十分に検討する必要があります。</p> <p>今後の対策（生分解性の製品の普及等）の検討に向けて、漁業関連の生分解性の製品など代替製品や、技術開発に関する情報収集に取り組みます。</p>		
解決予定年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備考			